



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 文化シャッター株式会社
 コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 潮崎 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

四半期報告書提出予定日 平成29年8月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	31,343	7.7	146		162		338	
29年3月期第1四半期	29,106	2.3	585	24.4	505	34.8	101	39.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 343百万円 (179.4%) 29年3月期第1四半期 122百万円 (82.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.72	
29年3月期第1四半期	1.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	137,582	66,555	48.4
29年3月期	139,660	66,929	47.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 66,555百万円 29年3月期 66,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	12.4	3,000	25.5	2,850	14.6	1,600	19.5	22.32
通期	160,000	9.7	9,000	23.6	9,550	12.8	6,400	7.3	89.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	72,196,487 株	29年3月期	72,196,487 株
30年3月期1Q	502,401 株	29年3月期	502,137 株
30年3月期1Q	71,694,195 株	29年3月期1Q	71,694,490 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業の業績や雇用・所得環境に持ち直しの傾向がみられるなど、景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、海外における政治情勢への懸念など景気を下押しするリスクは依然として残っており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）におきましては、「成長戦略の構築」の基本方針のもと、社員一人ひとりが着実にPDCAを回すことで、生産性、効率性の向上に取り組むとともに、将来に向けた成長戦略を実行しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、31,343百万円（前年同四半期比7.7%増）となりましたが、営業損失は146百万円（前年同四半期は営業利益585百万円）、経常損失は162百万円（前年同四半期は経常利益505百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は338百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益101百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

大型商業施設及び大型物流倉庫向け重量シャッター等が堅調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,944百万円（前年同四半期比0.5%増）となりましたが、営業利益は675百万円（前年同四半期比45.0%減）となりました。

2. 建材関連製品事業

オフィスビル及び大規模施設向けのスチールドアが低調に推移した一方で、BXカネシン株式会社を連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,493百万円（前年同四半期比11.7%増）となりましたが、営業損失は216百万円（前年同四半期は営業利益134百万円）となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が好調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,112百万円（前年同四半期比9.3%増）となり、営業利益は212百万円（前年同四半期比51.9%増）となりました。

4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用のリフォーム事業が堅調に推移しました結果、連結子会社BXゆとりリフォーム株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,062百万円（前年同四半期比18.5%増）となり、営業利益は20百万円（前年同四半期は営業損失66百万円）となりました。

5. その他

ゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備の止水事業が堅調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は730百万円（前年同四半期比15.4%増）となり、営業利益は23百万円（前年同四半期比47.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は137,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,078百万円減少しました。流動資産は78,381百万円となり、3,160百万円減少しました。これは、商品及び製品が増加（2,888百万円）、現金及び預金が増加（959百万円）した一方で、受取手形及び売掛金が減少（8,416百万円）したことが主な要因であります。固定資産は59,201百万円となり、1,082百万円増加しました。これは、投資有価証券が増加（831百万円）、建物及び構築物が増加（77百万円）したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は71,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,704百万円減少しました。流動負債は45,654百万円となり、1,320百万円減少しました。これは、短期借入金が増加（1,180百万円）した一方で、賞与引当金が減少（1,426百万円）、支払手形及び買掛金が減少（1,053百万円）したことが主な要因であります。固定負債は25,372百万円となり、383百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債が増加（129百万円）した一方で、長期借入金が減少（550百万円）したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は66,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円減少しました。これは、その他有価証券評価差額金が増加（774百万円）した一方で、配当金の支払い（717百万円）により減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上（338百万円）により減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,491	23,450
受取手形及び売掛金	42,145	33,728
商品及び製品	9,135	12,023
仕掛品	846	892
原材料及び貯蔵品	3,047	3,180
その他	3,964	5,178
貸倒引当金	△88	△72
流動資産合計	81,542	78,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,778	10,856
土地	11,540	11,539
その他(純額)	6,066	6,654
有形固定資産合計	28,386	29,050
無形固定資産		
のれん	2,375	2,205
その他	3,301	3,369
無形固定資産合計	5,676	5,574
投資その他の資産		
投資有価証券	15,723	16,555
退職給付に係る資産	1,792	1,799
その他	6,931	6,614
貸倒引当金	△327	△329
投資損失引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	24,055	24,576
固定資産合計	58,118	59,201
資産合計	139,660	137,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,844	28,790
短期借入金	3,200	4,380
未払法人税等	1,168	290
賞与引当金	3,094	1,668
役員賞与引当金	120	42
工事損失引当金	38	53
その他	9,508	10,429
流動負債合計	46,975	45,654
固定負債		
長期借入金	5,550	5,000
役員退職慰労引当金	593	602
退職給付に係る負債	18,233	18,363
資産除去債務	52	52
その他	1,325	1,354
固定負債合計	25,755	25,372
負債合計	72,731	71,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,298	12,298
利益剰余金	35,484	34,429
自己株式	△155	△156
株主資本合計	62,678	61,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,048	4,822
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	△79	△76
為替換算調整勘定	108	△14
退職給付に係る調整累計額	174	200
その他の包括利益累計額合計	4,250	4,932
純資産合計	66,929	66,555
負債純資産合計	139,660	137,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	29,106	31,343
売上原価	20,962	23,099
売上総利益	8,144	8,243
販売費及び一般管理費	7,558	8,390
営業利益又は営業損失(△)	585	△146
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	125	141
助成金収入	0	3
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	50	45
営業外収益合計	179	195
営業外費用		
支払利息	11	14
持分法による投資損失	184	145
その他	63	50
営業外費用合計	259	210
経常利益又は経常損失(△)	505	△162
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	16	0
特別損失合計	16	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	490	△162
法人税等	389	175
四半期純利益又は四半期純損失(△)	101	△338
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	101	△338

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	101	△338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	746
為替換算調整勘定	2	△32
退職給付に係る調整額	16	14
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△46
その他の包括利益合計	21	681
四半期包括利益	122	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	343
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	10,891	12,081	3,761	1,739	28,473	632	29,106	—	29,106
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	758	5	199	—	963	40	1,003	△1,003	—
計	11,649	12,086	3,961	1,739	29,437	672	30,110	△1,003	29,106
セグメント 利益又は損失 (△)	1,227	134	139	△66	1,434	16	1,450	△865	585

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△865百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△862百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	10,944	13,493	4,112	2,062	30,612	730	31,343	—	31,343
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	792	11	178	2	983	52	1,036	△1,036	—
計	11,736	13,504	4,290	2,064	31,596	782	32,379	△1,036	31,343
セグメント 利益又は損失 (△)	675	△216	212	20	692	23	715	△862	△146

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△862百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△859百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。